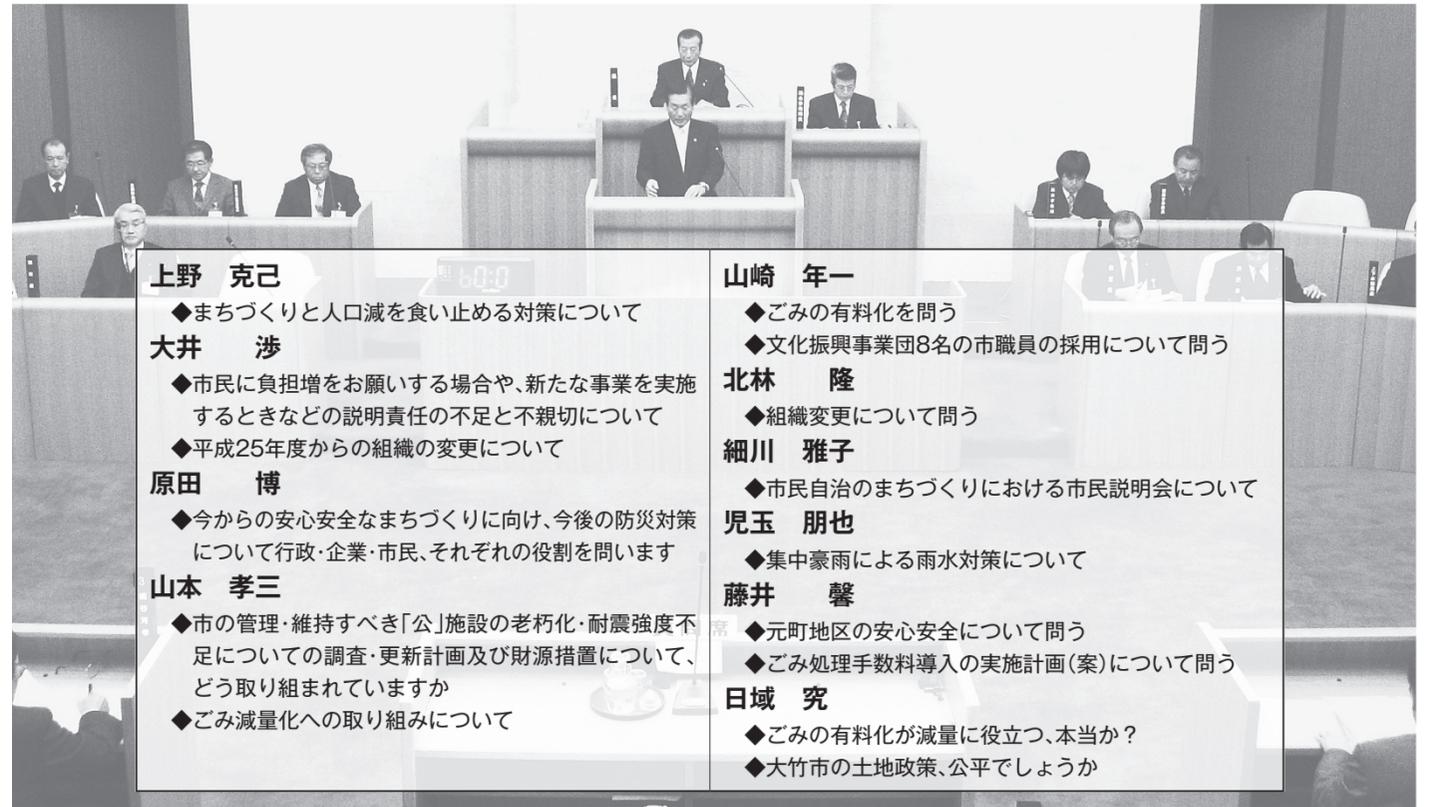


12月定例会では、10人の議員が一般質問を行いました。詳細については、3月上旬に本会議録が製本されますので、市のホームページ、市役所情報公開コーナー、または、図書館をご覧ください。

# 10人の議員が一般質問をしました



◎ 部局の考え方としては、歳入の大きさや大竹市の顔という観点よりも事務の範囲の広さや量の多さを一



工業都市 大竹

◎ 本市は大手企業を中心とした工業都市です。特徴を考慮した経済・産業部局がありません。税收や地元雇用の貢献度はこの町を支えています。中小関連会社などを支援する専門部局の創設をしなかった理由は、

平成25年度からの組織変更に関する疑問を感じますが、総合計画を推進する体制を作ることを主眼におきました

質問者 大井 渉

**山崎 年一**  
◆ごみの有料化を問う  
◆文化振興事業団8名の市職員の採用について問う

**北林 隆**  
◆組織変更について問う

**細川 雅子**  
◆市民自治のまちづくりにおける市民説明会について

**児玉 朋也**  
◆集中豪雨による雨水対策について

**藤井 馨**  
◆元町地区の安心安全について問う  
◆ごみ処理手数料導入の実施計画(案)について問う

**日域 究**  
◆ごみの有料化が減量に役立つ、本当か？  
◆大竹市の土地政策、公平でしょうか

**上野 克己**  
◆まちづくりと人口減を食い止める対策について

**大井 渉**  
◆市民に負担増をお願いする場合や、新たな事業を実施するときなどの説明責任の不足と不親切について  
◆平成25年度からの組織の変更について

**原田 博**  
◆今からの安心安全なまちづくりに向け、今後の防災対策について行政・企業・市民、それぞれの役割を問います

**山本 孝三**  
◆市の管理・維持すべき「公」施設の老朽化・耐震強度不足についての調査・更新計画及び財源措置について、どう取り組まれていますか  
◆ごみ減量化への取り組みについて

つの根拠としており、産業振興組織は課の単位として位置づけましたが、我々が地域の産業を大切に考えている気持ちには何ら変わりありません。

市民に負担増をお願いする場合があります、説明責任が不足しています

市民を代表して判断する役割の市議会に丁寧に説明しています

◎ ごみの有料化、学校の統廃合、避難箇所や投票所の変更、JR駅の計画など多くのことで、説明責任がされていませんし、不親切で優しくない行政です。広報紙やアンケートでものを決める、市民が主役ということをお忘れしましたのですか。倫理、道徳の欠如状態だと感じますが。

◎ 説明責任とは、責任つまりその職責において物事を説明することです。市長には市長の、議員には議員の役割に合った説明の仕方があり、当然に説明したことには責任を持つことだと思えます。市民を代表して判断していただくべき市議会に提案をしつかりとチェックしていただき承認を得られましたら、その後は、政策・施策をよりよい形で進めていくために、職員はその所掌の中で一丸となって説明責任を果たしてまいります。

質問者 上野 克己

まちづくりと人口減を食い止める対策について  
本市の最重要課題です

◎ まちづくりと人口減に歯止めをかける施策は相関関係にあります。まちづくりがなされずに本市の急速な人口減(特に社会減)を食い止めることはできません。まちづくりの目標は、数多くありますが、現在最優先として進めることは雇用創出です。雇用対策の促進こそが人口減止めのための第一優先だと思えますがいかがでしょうか。今まで、雇用促進のために、企業に依頼や普及・啓発活動をされたとありますが、進捗状況についてお伺いします。本市の人口減の大きな要因は、生産年齢人口における転出者が転入者を上回っていることです。小方小・中学校跡地やその他の本市の所有地活用対策における将来像についての見解をお尋ねします。

◎ 全国で人口減少が続く中、様々な定住に資する取組を進めています。目に見える効果が上がらない

質問者 原田 博

防災対策は、みんなです  
それぞれの役割と責務を担い、「住みたい・住んでよかったと感じるまち」を目指します

◎ 四月に発生した爆発火災事故を踏まえ、先日、大竹工業団地で広島県石油コンビナート等総合防災訓練がありました。産業のまち「大竹」の発展には、企業存在は、計り知れません。しかも、安心安全な操業は、企業経営の最優先の取り組みです。

一方、それを監視・指導する立場の行政・消防署には、専門性・プロフェシヨナルとしての人材育成、組織化が求められます。更には、その周辺で生活しています市民には、地域の人で地域を守ることが今からの地域活動のあり方だとも思えます。何か起きた時ではなく、日々の生活でのそれぞれの立場での情報交換・信頼が大切です。ついては、行政・企業・市民の役割・責務を問います。

◎ 行政の役割と責務は、いつ起こるか分からない災害に備え、防災体制の整った安心安全なまちづくりを進めていくことです。



小方中学校

しい状況であり、雇用を促進してチャンスを広げることは極めて重要です。企業のトップとお会いする際は要望を伺うと共に設備投資や雇用をお願いしています。また7月に山口及び広島労働局が連携し開催した大竹地域緊急合同面接会では、啓発活動にも協力した結果、市内企業8社を含む27社と、178名の求職者が参加し大変好評だったようです。今後とも、企業の投資意欲が高まるよう県と連携し、またハローワーク大竹等と協力し雇用促進を図ります。小方小・中学校跡地は、基本的には売却する方針ですが、小方新駅や耐震性のある中学校体育館の活用など公共性の高い利用が決定された場合には、一般会計が買い取った後の残地部分を売却します。

企業の役割と責務は、事故を未然に防いで安全に操業することです。また、事故が発生した時の危険性についての正確な情報を関係機関で共有し、工場内で対応できる消防能力を確保することです。市民の役割と責務は、防災を行政や他人任せでなく、一人ひとりが、「自分の身は自分で守る」という自覚を持ち、日頃から訓練や備えをしておくことです。

安心安全なまちづくりに向け、それぞれが役割と責務を担うことが、市全体の防災対策となり、「住みたい・住んでよかったと感じるまち」につながるものと考えています。



H24.10.30 広島県石油コンビナート等総合防災訓練

**質問者 山本 孝三**

「ごみ減量化への取り組みについて  
手数料導入を機に将来を見据えて  
一層の減量化に取り組みます」

問 市民への経済負担（値上げ）なしの減量化こそ、循環型社会形成に向けた取り組みの基本です。  
今、市販の「燃やすごみ袋大」の中は、40%が生ごみですが、40%は新聞・雑誌の紙類が混入しているの、混入物の処理に1トン当たり5万円の処理費が必要です。40%混入部分の30%程減らせば1千万円、ビン・缶の分別もすればさらに処理コストは下がります。値上げの前に、市民に実情を説明し、減量化、資源化の理解努力こそ説明すべきです。現在のRDF施設も、処理コストを増大させています。ごみの固形化処理費、福山発電所への固形化燃料の運搬費など、県内で大竹市が最高のごみ処理費を要します。処理施設の見直しを考えるべきです。

答 ごみ処理手数料の導入でもやすごみ袋の料金が上がることで、ごみ減量への意識を促す直接的な効果があると考えます。紙ごみの分別など



を徹底すれば、購入するごみ袋も少なく、結果としてRDF施設の燃料費の削減にもつながります。ごみを多く出す人には多い負担、減量する人には少ない負担となるような制度とすることで、ごみ減量への協力を促したいと考えています。

RDF施設については、維持管理費の圧縮に努めるとともに、固形燃料の運搬先である福山リサイクル発電所との契約が平成30年度で満了するため、「契約を延長して現在の方式を継続」、「ごみの量に見合った規模の焼却施設を建設」、「近隣市町と共に広域でのごみ処理を実施」などいくつかの選択肢から、市にとって最適な方法を検討していきます。

**質問者 北林 隆**

「ノープレー・ノーエラー」ということになりませんか  
わがまちプランを  
推進するための組織変更です」

問 「市民自治」と「健康・予防」を推進するための体制づくりとして、新しく自治振興係と健康増進係が設置されます。現行の事務や事業を集約した係で、新たな事業展開や予算は考慮されていません。ある意味、ノープレー・ノーエラーです。積極性が感じられません。しかし、将来に向けての「種まき」、「仕掛け」をする係と考えれば異論もありません。  
例えば、子育て支援施策の中で、施設の人的機能・ノウハウを活用して、将来のボランティアや自治会の活動に関わっていただける人材資源の育成につなげていくことを考えませんか。また、玖波まちづくり振興会という組織があります。今この組織に必要なのは、新たに設置される係によるアドバイスやコーディネートではないでしょうか。考えを問います。

答 自治振興係と健康増進係は、基本は元々の係の事業を引継ぎますが、

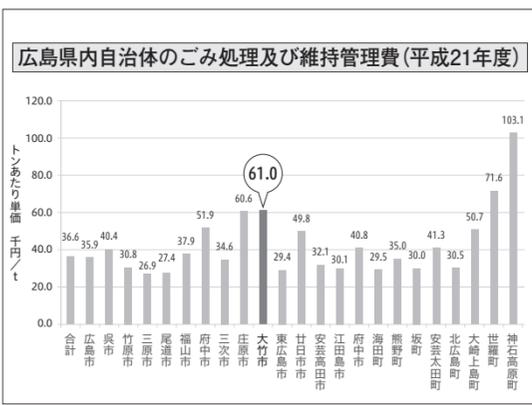


より効果的な事業展開を考えています。また、どちらも市民が能動的に行動できるような考える部署であり、子育てサークルに市職員が関わることによつて、さらにそれが広がるという提案を含め、色々なことを、これから検討していきたいと思えます。  
また、全市的に自治意識が芽生えて物事が進んでいく中、玖波まちづくり振興会の皆さんが努力されているという話も聞いています。振興会の継続について、苦勞されている部分に市民全体が理解してもらえらるような仕組みを構築していただき、市としても、新しい部署で一生懸命考えていきたいと思っています。

**質問者 山崎 年一**

「ごみの有料化を問う  
今後RDF施設の  
維持管理経費削減に努めます」

問 廃棄物減量等審議会は「①市民、事業者のごみ減量化及び分別の徹底の必要性、②行政の工夫と努力」について答申しています。①のみを強調し、ごみを有料化するための市民負担増だけでなく、施設の維持管理費節約のための、②「行政の工夫と努力」についての考えを問います。



答 RDF施設の維持管理にかなりの支出があります。これを少しでも減らそうと3年ほど前から嘱託職員

**質問者 細川 雅子**

「政策立案の段階から  
市民説明をしませんか  
合意形成にはどの手法が最善  
かを常に検討し、進めます」

問 数多くの市民の皆様から「政策立案の時から市民の意見を取り入れてほしい」との声が上がっています。  
①ごみ処理手数料有料化に向けての合意形成  
②玖波小・中学校の在り方の地域への説明  
③玖波駅西口の障害者への説明について  
3事業についての考えと、市民自治のまちづくりにおける市民の合意づくりの在り方についてお尋ねします。

答 ごみ処理手数料の導入については、市民アンケートを実施し、その結果を踏まえて審議会等で審議しています。アンケート結果や審議会の答申については、議会や市広報を通じて市民に報告しています。ごみ処理手数料の導入は議会に判断いただいた後、地区説明会を実施する予定です。  
玖波小・中学校については、保護者アンケートなどを行い、方向性が

による検討を行い、平成23年度決算で2千万円程度の削減効果がありました。今後もこれを継続するとともに、更なる経費削減に向けて他の項目の検討も行いたいと思います。

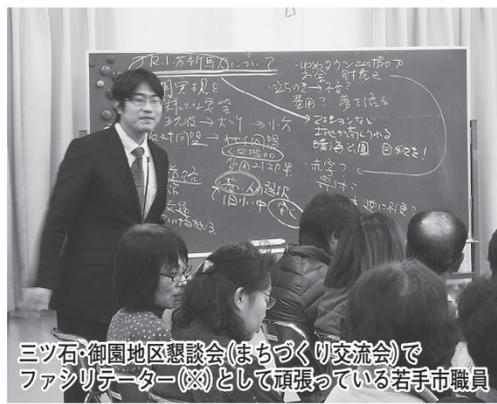
文化振興事業団の職員8名は外部団体として存続を収入源確保の目的が立たず困難と理事会で判断された結果です

問 大竹市は保育所の民営化や学校給食の民営化を計画し職員の削減に取り組んでいます。昨年度、市職員11名の採用に、233名の若者の応募があり、競争率は21倍です。若者の雇用が大変な事態になっている今こそ、若者を採用し、市職員の若返りと、若者の定住に向かうべきです。

答 市では、「これからの社会教育の取り組み」や「市民自治」の施策を実践する即戦力が必要です。その人材を事業団職員と新たな若者のどちらに求めるべきかを考え、事業団職員に門戸を開く方が、行政の安定運営、関連事業の推進にあたり、より効果が期待できると判断しました。

決まれば、議会に説明し、保護者等に説明したいと考えています。  
玖波駅西口整備計画は、基本的にバリアフリー新法に基づく基準やガイドラインに準じた設計を行い、障害者等の利便性と安全性の向上を図っていきます。また、障害者等の意見などの情報提供をいただき、設計に反映できるよう努めていきたいと思えます。

市民との合意形成については、計画や方針を決定する過程の中で、どのような手法が最善かを常に検討し、今後も、市民に丁寧な説明を心がけていきます。



(※)会議などで、中立的な立場で、合意形成に向けて深い議論がなされるよう調整する役割を担った人

質問者 児玉 朋也

今後の雨水対策は  
どうなりますか？

これまでの雨水計画を  
詳細に検討し、計画変更します

問 最近の雨の降り方がひと昔前と違っていると誰もが感じていることではないでしょうか。大雨の日数は増加傾向にあり、大竹市でも7月6日に一時間当たりの降雨量が観測史上最高の67.0ミリを記録しております。今後の雨水対策についての考えをお聞かせ下さい。

答 新町のポンプ場整備は多くの課題があり、現状では時間も費用も多くなりそうです。住み良いまちづくりを進める素早い方法として、雨水浸透柵設置推進事業を提案します。雨水浸透柵設置推進の為に助成金、設置補助金等を交付する予定はございませんでしょうか。

問 大雨時の浸水対策のために設置推進を図る目的として、都市計画税を利用できませんか。

答 昨今の異常気象により、さらなる効果的な雨水対策を行う必要があることから、平成22年から雨水計画



新町雨水排水ポンプ場予定地(新町3丁目)

の見直しを行ってまいりました。来年度以降は大竹市公共下水道事業計画の変更を行う中で、さらに雨水計画の詳細な検討を行う予定です。

水路への雨水流出量を低減させる目的で設置する雨水浸透柵は、土質や地下水の状況により性能が大きく左右されます。このため、本市の雨水対策としては、主として水路の改修とポンプ場の整備であると考えますが、せっかくなのでご提案ですので、他市の事例などについて研究してみたいと考えています。

なお、各家庭の敷地内に設置する雨水浸透柵については、都市計画事業には該当しないので、都市計画税を財源とした助成はできません。

質問者 藤井 馨

元町地区の  
安心安全について問う

効果的な雨水対策の  
取り組みを継続します

問 元町地区の安心安全について、雨水対策を中心に問題点を挙げて考えを伺います。元町から本町にかけて年に1〜2回は道路冠水や床下浸水が起きます。何より困るのは、トイレが使えなくなることです。新町ポンプ場の早急の整備をお願いするとともに、合わせて危険箇所対策の、予算の増額をお願いします。



元町3丁目水路

答 市民への説明不足の中で、議案上程は、いかがなものでしょうか。紙面による説明でなく、市のごみ処理状況、財政状況を明らかにし、質疑応答のできる場で議論し、市民、議会、行政が納得したうえで改正を行うべきと考えます。

問 雨水排水の根本的解決策は、公共下水道の雨水計画によるポンプ場や幹線水路の整備ですが、短期間の整備は非常に困難です。なお、現在行っている側溝整備などは将来を見据えた雨水対策の一部です。今後もある限り予算を確保し、事業を続けることで総合的改善を目指します。

答 一ごみ処理手数料導入の実施計画(案)について問う  
議会での承認を得た上で、市民の皆さんへしっかりと説明します

問 廃棄物減量等推進審議会の答申を基に、施策の実施計画(案)を策定しました。ごみ処理手数料導入にあたっては、市民の代表として政策を判断する役割の議会に対し丁寧に説明し、承認を得ることができれば、手数料導入までの間に各地区で実施計画をしっかりと説明します。

質問者 日域 究

「ごみ値上げが減量に役立つのか？  
減量に取り組む人の意欲を  
高める仕組みをつくります

問 水道の値上げなら節水につながるのではありませんか、ごみの有料化がごみの減量につながるのでしょうか。分別しやすい様にするのが先です。

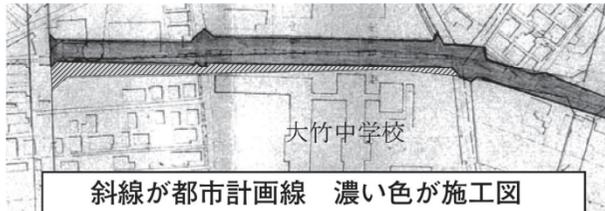
答 一ごみ処理費用全てを税金で賄う従来の考え方は、実感しにくい「見えない負担の重さ」を、処理手数料という見える形にすることで、ごみに対する関心や減量化への意欲を高めることができます。現在は、ごみを多く出しても負担額は変わりません。ごみを多く出す人には多い負担、減量に努力する人には少ない負担となる仕組みにすることが、公平な負担のあり方と考えています。

和解を目指すべきです  
決定したことを確実に実行する  
ことが市の責務・役割と考えます

問 市が訴えた白石都市計画道路の裁判で一審勝訴しました。が、仮執行は付きませんでした。なぜでしょう。市議会で和解へ努力を付帯決議したことを考慮したのでしょうか。

朝ドラの脚本家大竹市出身の遊川和彦さんが「プロフェッショナル仕事の流儀」に登場しました。そういう状況の中で強制執行という派手なことをやれば、かなり話題になるだろうなという気もしますが、和解は出来ませんか。

答 判決理由には、仮執行宣言が付与されなかった詳細な理由は記載されていませんが、市が所有、登記している土地と倉庫は、仮執行をしながらも相手方が処分できないことや、裁判の経過から、相手方の控訴が予見されたことも一因と考えます。市が決めたことが裁判で合法と認められた以上、確実に実行することが市の責務であり、役割と考えますが、和解についても最後まで望みを持ち続けたいと思います。



斜線が都市計画線 濃い色が施工区  
大竹中学校

議会日誌・議会来訪

- 11月6日 総務文教委員協議会
- 11月7日〜9日 生活環境委員会
- 11月19日〜21日 総務文教委員会
- 11月22日 議会改革調査会
- 11月26日 広報広聴特別委員会
- 11月27日 議会運営委員会
- 12月4日 本会議
- 12月5日 総務文教委員会
- 12月6日 総務文教委員協議会
- 12月7日 生活環境委員会
- 12月10日 生活環境委員協議会
- 12月11日 岩国大竹道路対策特別委員会
- 12月14日 まちづくり対策特別委員会
- 12月19日 安心安全対策特別委員会
- 12月20日 本会議
- 12月25日 議会改革調査会講演会
- 1月11日 議会基本条例について
- 1月17日 広報広聴特別委員会
- 1月17日 広報広聴特別委員会
- 1月17日 広報広聴特別委員会
- 1月17日 石油基地防災対策都市議
- 1月17日 協議会役員会(大分市)



「議会基本条例について」  
講師 広瀬和彦氏  
議会改革の必要性や、議会基本条例制定の留意点などについて講演していただきました。

- 1月23日 安心安全対策特別委員会
- 1月24日 弥栄ダム勉強会
- 1月28日 議会改革調査会
- 1月28日 西部ブロック
- 1月29日 議員研修会(呉市)
- 1月29日 宮島競艇施行組合定例会

「議会改革調査会講演会」  
平成24年12月19日  
講師 広瀬和彦氏